

主管部局 市民生活部 施策の目的 自助・共助・公助による防災体制の整備を進め、災害時の被害を最小限に抑える



まちの状態指標	指標の説明または出典元	R1実績	R2実績	R3実績	単位	目指す方向
地震などの災害に対する備えが十分だと思う市民の割合	水・食糧3日分を備蓄している市民の割合(まちづくり達成度アンケート)	-	52.0	52.9	%	
自主防災組織の組織率	自主防災組織世帯数÷常住人口世帯数×100 (10月1日時点)	66.1	65.6	65.1	%	

令和3年度の取組みと評価・改善点	令和4年度の現状・課題・取組み
<p>・取組内容 情報伝達機能の強化や、自主防災組織補助金の交付対象の拡大(マンション管理組合を追加)し、自助・共助・公助が一体となった地域防災力のさらなる強化を図ります。</p> <p>・評価 新たにマンション管理組合2団体が自主防災組織を設立しました。多メディア斉配信システムを導入し、防災無線、安心メール、HP、SNS等複数メディアに斉に情報配信ができるようになりました。</p> <p>・改善点 自主防災組織の活動が鈍化していることから、啓発を進め、組織率の向上及び組織の活性化を図り、自助・共助・公助が一体となった地域防災力の向上を図る必要があります。</p>	<p>・現状 日本各地で想定を超える事前災害が多く発生している中、避難所における新型コロナウイルス等感染症対策などの新たな課題も発生しています。行政だけによる対応「公助」の限界が指摘され、いままですらに自助・共助の力が必要です。</p> <p>・課題 大規模災害による被害を最小限に抑えるため、平時から自分の身は自分で守る「自助」「自分たちの地域は自分たちで守る「共助」に根差した地域防災力の強化を図ること、支援が必要な方により早く情報を伝達することが必要です。</p> <p>・取組内容 さらなる情報伝達機能の強化を進めます。自主防災組織の活動、設立のため広報、啓発を進め、自助・共助・公助が一体となった地域防災力のさらなる向上・強化を図ります。</p>

自助・共助・公助が一体となった地域防災力の強化 主管課：防災危機管理課

自主防災組織活動促進事業	自治会やマンション管理組合が組織する自主防災組織の活動を支援するため、資機材整備や防災訓練の実施、講演会の実施、研修会への参加など防災に要する経費の一部を補助します。							
担当課	R3当初予算		R3決算見込		R3職員給与費(目安)	R4当初予算	R4特定財源	R4一般財源
防災危機管理課	4,250		3,291		4,287	4,250	2,100	2,150
主な活動指標	R2実績	R3実績	R4目標(予定)	主な成果指標		R2実績	R3実績	R4目標
自主防災組織数(組織)	136	138	140	補助金を活用している自主防災組織数(組織)		71	63	75
令和3年度の取組みと評価・改善点				令和4年度の現状・課題・取組み				
<p>・取組 令和3年度から新たにマンション管理組合が設立した自主防災組織を補助金対象に加え、地域防災力の向上を図りました。</p> <p>・評価 マンション管理組合2団体が自主防災組織を設立しました。</p> <p>・課題に対する改善点 防災講和等で地域防災力向上の啓発、促進を図りました。</p>				<p>・現状 令和3年度末時点で、138団体の自主防災組織があります。その内2団体がマンション管理組合が設立した自主防災組織です。</p> <p>・課題 コロナ禍の影響により自主防災組織の活動が停滞傾向にある団体が増加しています。</p> <p>・取組 防災講話等で啓発を図り、自主防災組織の活動促進、新規設立を支援します。</p>				

災害に強い危機管理体制の整備 主管課：防災危機管理課

災害時情報伝達手段整備事業	災害時に、市民等へ迅速かつ的確に災害情報等を伝えるため、防災行政無線や安心メール、Twitterなど複数の情報伝達手段に斉に送信できるシステムを導入し、災害時の正確かつ円滑な情報伝達を図ります。							
担当課	R3当初予算		R3決算見込		R3職員給与費(目安)	R4当初予算	R4特定財源	R4一般財源
防災危機管理課	16,108		16,726		1,911	1,272	330	942
主な活動指標	R2実績	R3実績	R4目標(予定)	主な成果指標		R2実績	R3実績	R4目標
防災行政無線同報系子局設置数(基)	79	79	-	防災行政無線同報系子局更新数(基)		30	-	-
令和3年度の取組みと評価・改善点				令和4年度の現状・課題・取組み				
<p>・取組 令和3年度は多メディア斉配信システムを導入し情報伝達手段の多重化を図りました。</p> <p>・評価 多メディア斉配信システムを導入し、防災行政無線、安心メール、HP、SNS等へ一斉に複数のメディアへ情報伝達が可能となりました。</p> <p>・課題に対する改善点 情報伝達手段の多重化を図り、市民へより迅速かつ確実に情報伝達が可能となりました。</p>				<p>・現状 多メディア斉配信システムの機能を最大限発揮し市民等に、より迅速かつ確実に情報伝達を図ります。</p> <p>・課題 市民等へ迅速かつ確実に情報伝達を行うため、さらなる情報伝達手段の多重化を図ります。</p> <p>・取組 令和4年度は視覚障害や聴覚障害をお持ちの方を対象に、多メディア斉配信システムを使用し電話、FAXで情報を受信する機能を追加します。</p>				

注1：予算等の金額の単位は千円です。

注2：活動指標または成果指標は、指標名に 印の記載がある場合、令和4年度版まちづくり報告書策定時点において、令和3年度の実績値では無く、直近の実績値を掲載しています。

災害に強い危機管理体制の整備 主管課：防災危機管理課

公的備蓄整備事業	公的備蓄の整備を進めるため、計画的に食糧や防災資機材を整備します。							
担当課	R3当初予算		R3決算見込		R3職員給与費(目安)	R4当初予算	R4特定財源	R4一般財源
防災危機管理課	19,717		20,517		3,185	22,365	2,686	19,679
主な活動指標	R2実績	R3実績	R4目標(予定)	主な成果指標		R2実績	R3実績	R4目標
食料備蓄率 (%)	103	98	100					
飲料水備蓄率 (%)	72	91	100					
令和3年度の取組みと評価・改善点				令和4年度の現状・課題・取組み				
・取組 市備蓄計画に基づき、備蓄食料や資機材の整備を進めました。				・現状 市備蓄計画に基づき、備蓄食料、資機材をバランスよく整備します。				
・評価 市備蓄計画に定める備蓄食料や防災資機材等の備蓄率の向上を図りました。				・課題 備蓄率の低い備蓄品の整備を進めます。				
・課題に対する改善点 備蓄食料は、個食やアレルギー対応製品を購入し整備しました。				・取組 令和4年度は個食、アレルギー対応製品の備蓄に加え飲料水も500ml入りペットボトルの備蓄整備を進めます。				

災害に強い危機管理体制の整備 主管課：防災危機管理課

地域防災計画策定事業	令和2年度国勢調査の結果、市街地整備の進捗による状況の変化や浸水想定区域の見直し等に伴う地域防災計画の大幅な見直しを行います。							
担当課	R3当初予算		R3決算見込		R3職員給与費(目安)	R4当初予算	R4特定財源	R4一般財源
防災危機管理課	500		171		6,370	10,500	0	10,500
主な活動指標	R2実績	R3実績	R4目標(予定)	主な成果指標		R2実績	R3実績	R4目標
令和3年度の取組みと評価・改善点				令和4年度の現状・課題・取組み				
・取組 令和4年度のみ主要事業に該当。				・現状 浸水想定区域の見直しや、区画整理の完了により災害時の被害想定が大きく変更される見込みです。				
・評価				・課題 近年風水害の激甚化が進んでおり、浸水想定区域の被害想定は大幅な見直しが必要です。				
・課題に対する改善点				・取組 令和4年度は浸水想定区域の見直し等により、既存の被害想定の見直しも必要のため、市内全域のアセスメント調査を行います。				

災害に強い危機管理体制の整備 主管課：防災危機管理課

防災施設整備事業	指定避難場所に、災害時に一時避難する被災者のための防災施設や防災備蓄倉庫を整備します。							
担当課	R3当初予算		R3決算見込		R3職員給与費(目安)	R4当初予算	R4特定財源	R4一般財源
防災危機管理課	31,787		32,343		3,185	16,245	12,400	3,845
主な活動指標	R2実績	R3実績	R4目標(予定)	主な成果指標		R2実績	R3実績	R4目標
かまどベンチ設置数累計(基)	25	29	-	倉庫設置件数(件)		38	41	-
太陽光照明設置数(基)	13	15	-	マンホールトイレ設置箇所数(箇所)		7	11	-
令和3年度の取組みと評価・改善点				令和4年度の現状・課題・取組み				
・取組 令和3年度は十太夫近隣公園にかまどベンチ4基、太陽光照明2基、マンホールトイレ5基、災害用井戸1基、避難所案内看板1基を設置しました。また流山市上下水道局、生涯学習センターに防災備蓄倉庫を設置しました。				・現状 令和4年度は向小金福祉会館に災害用井戸及びマンホールトイレの整備を行います。				
・評価 避難所・避難場所に防災設備を整備し、機能強化を図りました。				・課題 公共施設利用者の妨げにならないよう、迅速かつ安全な工事に取り組みます。				
・課題に対する改善点 避難場所へ防災設備を整備し、機能強化を図りました。また防災備蓄倉庫を設置し避難所の強化及び分散備蓄を進めました。				・取組 向小金福祉会館に防災設備を整備し、避難所の機能強化を図ります。				

耐震改修促進事業	住宅の耐震化の促進を図るため、昭和56年以前に建築された一戸建ての木造住宅等に対し、耐震診断・耐震改修費の一部を補助します。地震災害による、コンクリートブロック塀等の倒壊を防止するため、市内小学校の通学路沿いの危険なコンクリートブロック塀等に対し、除却費の一部を補助します。							
担当課	R3当初予算		R3決算見込		R3職員給与費(目安)	R4当初予算	R4特定財源	R4一般財源
建築住宅課	16,100		4,221		12,740	20,100	12,676	7,424
主な活動指標	R2実績	R3実績	R4目標(予定)	主な成果指標		R2実績	R3実績	R4目標
無料耐震診断及び出張耐震相談件数(件)	16	8	20	耐震診断及び耐震改修補助件数(件)		21	12	31
ブロック塀等所有者への啓発件数(件)	322	220	250	ブロック塀等除却補助件数(件)		40	7	30
令和3年度の取組みと評価・改善点				令和4年度の現状・課題・取組み				
<p>・取組 耐震診断、改修補助事業については、啓発活動の新たな取組として、戸別訪問を実施しました。ブロック塀等除却事業については、所有者等に対し、診断結果についてより丁寧な説明を行うとともに、補助制度の拡充を行いました。また、学校関係者へ情報共有を行い、連携を図りました。</p> <p>・評価 流山市耐震改修促進計画の改定を行いました。流山市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2021に基づき、戸別訪問と共に耐震化のための啓発活動を行いました。ブロック塀等の除却については、補助制度の拡充を行うと共に個別説明を行い、除却促進を行いました。</p> <p>・課題に対する改善点 耐震診断、改修補助事業については、広報誌を中心とした啓発活動の中で、より良い啓発方法を検討する必要があります。また、ブロック塀等除却事業については、補助制度の拡充についての啓発を行う必要があり、学校関係者とも連携を図っていく必要があります。</p>				<p>・現状 耐震診断、改修補助事業については、ここ数年同程度の補助件数で推移し、目標達成には至っていません。ブロック塀等除却事業については、補助制度の拡充や啓発件数を増やす等し、除却促進を図りましたが、目標達成には至っていません。</p> <p>・課題 耐震診断、改修補助事業については、これまでの広報誌を中心とした啓発方法も含めて、より良い啓発方法を検討する必要があります。ブロック塀等除却事業については、補助制度の拡充と診断結果の丁寧な説明による啓発を行うと共に、学校関係者とも連携を図り、それぞれの方面から除却の必要性について丁寧に説明していく必要があります。</p> <p>・取組 耐震診断、改修事業については、戸別訪問を引き続き実施すると共に、広報誌による啓発を行っていきます。ブロック塀等除却事業については、所有者等に対し、補助制度の拡充の内容と共に、診断結果についてより丁寧な説明を実施しながら、学校関係者へ情報共有を行い、連携を図っていきます。</p>				

主管部局 消防本部 施策の目的 火災や事故などの災害から、市民の生命と財産を守る



まちの状態指標	指標の説明または出典元	R1実績	R2実績	R3実績	単位	目指す方向
人口1万人当たりの出火件数	火災件数(1月～12月)÷人口(1月1日時点)×10,000	1.0	1.1	1.2	件	↓
救急出動件数	1月～12月(消防本部)	8,398	7,569	8,470	件	-

令和3年度の取組みと評価・改善点	令和4年度の現状・課題・取組み
<p>・取組内容 ・中央消防署移転事業では、土地収用法に基づく事業認定申請を行ったほか、移転用地の取得を進めました。・北消防署水槽付消防ポンプ自動車の更新整備は、従来どおりの水槽容量及び装備品を確保したまま小型化しました。・火災予防に関しては、適時火災予防広報パトロールを実施しました。</p> <p>・評価 ・中央消防署移転事業では、令和3年9月に事業認定を受け、移転用地全体の99.6パーセントを取得したほか、基本設計、造成設計の作成及び開発協議に伴う各種申請手続きを進めました。・消防車両の整備では、小回りの利く車両に変更したことで、狭隘道路等への対応に充実強化が図られました。・令和3年中の火災発生件数については25件と前年度と比べ3件増加しましたが、火災による死傷者は減少に転じることが出来ました。</p> <p>・改善点 ・中央消防署移転事業では、令和4年度に予定されている造成工事に向け、早期に移転用地を取得する必要があることから、地権者と円滑な協議を進めました。・消防車両の整備では、車両を小型化したため、資器材の積載スペース確保の工夫が更に必要です。・火災予防については、文化財防火デー訓練及び単身高齢者世帯防火診断が新型コロナウイルスにより中止となったため、今後は感染状況等を鑑み実施していきます。</p>	<p>・現状 ・建築から47年が経過し、老朽化が著しい消防本部・中央消防署庁舎を早期に移転し、防災拠点の強化を図ります。・車両整備については、南消防署の高規格救急車の更新整備を行います。コロナ禍により、市民との対面式の火災予防活動が中止せざるを得ない状況が生じています。</p> <p>・課題 ・中央消防署移転に伴う造成工事において、令和5年度に予定する建築工事に影響が発生しないよう、工事監理を適切に行う必要があります。・購入する南消防署高規格救急車は、感染防止対策を鑑み、現状に適した資器材の導入を図る必要があります。・新しい生活様式の変化に配慮した火災予防活動を展開する必要性が求められています。</p> <p>・取組内容 ・中央消防署移転事業では、適切な工事監理を行い造成工事を完了させるほか、実施設計の作成及び令和5年度に予定する建築工事に伴う各種申請手続きを進めます。・「流山市の消防車両等更新基準」に基づき、計画的に常備消防車両を更新整備していきます。・火災予防運動及び歳末火災予防特別警戒の期間中、市内を巡視し広報や啓発活動を行うことで、火災の発生と被害の軽減を図ります。</p>

消防体制の強化 主管課：消防本部

消防車両整備事業	常備消防が運用する車両を消防車両等更新基準に基づき、更新整備します。							
担当課	R3当初予算		R3決算見込		R3職員給与費(目安)	R4当初予算	R4特定財源	R4一般財源
消防防災課	61,658		57,721		10,339	107,358	82,348	25,010
主な活動指標	R2実績	R3実績	R4目標(予定)	主な成果指標		R2実績	R3実績	R4目標
消防車両等新規購入台数(台)	2	1	2	消防車両等新規購入台数(台)		2	1	2
令和3年度の取組みと評価・改善点	令和4年度の現状・課題・取組み							
<p>・取組 北消防署の水槽付消防ポンプ自動車を更新整備しました。</p> <p>・評価 小回りの利く車両に変更したことで、狭隘道路等への対応に充実強化が図られました。</p> <p>・課題に対する改善点 車両を小型化したため、資器材の積載スペースにさらに工夫が必要です。</p>	<p>・現状 購入から15年が経過する東消防署の水槽付消防ポンプ自動車及び購入から9年が経過する南消防署の高規格救急車の更新整備を行います。</p> <p>・課題 水槽付消防ポンプ自動車は、狭隘道路等へ対応するために車両を小型化し、小回りの利く車両へ変更して対応能力及び資器材の積載スペースの向上を図ります。また、高規格救急車は感染防止対策を鑑み、現状に適した資器材の導入を図ります。</p> <p>・取組 「流山市の消防車両等更新基準」に基づき車両整備計画を定め、計画的に常備消防車両を更新整備していきます。</p>							

消防体制の強化 主管課：消防本部

中央消防署移転事業	昭和49年に建設された現消防本部・中央消防署の庁舎移転を行い、防災拠点の強化及び庁舎の適正配置を図ります。							
担当課	R3当初予算		R3決算見込		R3職員給与費(目安)	R4当初予算	R4特定財源	R4一般財源
消防総務課	87,252		74,888		9,104	427,012	413,112	13,900
主な活動指標	R2実績	R3実績	R4目標(予定)	主な成果指標		R2実績	R3実績	R4目標
				移転用地取得状況(%)		21	99	100
令和3年度の取組みと評価・改善点	令和4年度の現状・課題・取組み							
<p>・取組 土地収用法に基づく事業認定申請を行ったほか、移転用地の取得を進めました。</p> <p>・評価 中央消防署移転事業では、令和3年9月に事業認定を受け、移転用地全体の99.6パーセントを取得したほか、基本設計、造成設計の作成及び開発協議に伴う各種申請手続きを進めました。</p> <p>・課題に対する改善点 令和4年度に予定されている造成工事に向け、早期に移転用地を取得する必要があることから、地権者と円滑な協議を進める必要があります。</p>	<p>・現状 令和4年度は移転用地の造成工事の実施及び令和5年度に予定する建築工事に伴う各種申請手続きが必要となります。また、残りの移転用地についても、早期に取得する必要があります。</p> <p>・課題 造成工事については、令和5年度に予定されている建築工事に影響が発生しないよう、適切な工事監理を行う必要があります。</p> <p>・取組 適切な工事監理を行い造成工事を完了させるほか、実施設計の作成及び令和5年度に予定する建築工事に伴う各種申請手続きを進めます。また、未取得の移転用地について、地権者と円滑な協議を重ね、早期に取得します。</p>							

消防体制の強化								主管課：消防本部	
消防指令業務運用事業		消防指令業務の効率化や円滑な広域応援体制を図るため、ちば北西部消防指令センター（当市ほか9市）の指令業務、Jアラート（予備機）及び消防救急デジタル無線の維持管理業務などを行います。							
担当課	R3当初予算		R3決算見込		R3職員給与費(目安)	R4当初予算	R4特定財源	R4一般財源	
消防防災課	104,110		106,847		6,370	94,203	0	94,203	
主な活動指標	R2実績	R3実績	R4目標(予定)	主な成果指標		R2実績	R3実績	R4目標	
救急車の現場到着時間（平均現場到着時間）（分）	8	9	8	救急車の現場到着時間（平均現場到着時間）（分）		8	9	8	
令和3年度の取組みと評価・改善点				令和4年度の現状・課題・取組み					
<p>・取組</p> <p>10市共同指令センターの運用を開始したことから、新たに導入した機器の維持管理や操作習熟が課題となっており、指令システム機器や取扱について職員間で共有し、円滑な業務遂行に努めました。</p>				<p>・現状</p> <p>10市共同指令センター及び他構成市と調整及び協議を行い、10市共同指令センターの安定稼働及び効率的な運用を行います。その他、無線機や指令伝送装置等の通信機器を維持管理を行います。</p>					
<p>・評価</p> <p>指令システム機器の取扱等について遠制勤務担当者に基本的な事項については習得させることができました。</p>				<p>・課題</p> <p>大規模災害発生時に通信指令業務の機能を維持するため、指令システムに関する知識・機器操作等の職員への教育を継続的に行っていく必要があります。</p>					
<p>・課題に対する改善点</p> <p>指令システム機器の機能、取扱等について消防署の遠制勤務担当者に適宜説明を行うとともに、操作マニュアルの必要性を認識したため、マニュアルの作成に着手しました。</p>				<p>・取組</p> <p>遠制勤務職員に対し、指令業務に関する研修、運用訓練を実施します。</p>					
消防体制の強化								主管課：消防本部	
消防団機械器具置場建設事業		地域の防災拠点施設である消防団機械器具置場を建築から30年を目安に順次建替えや大規模改修を行い、消防力の強化を図る。							
担当課	R3当初予算		R3決算見込		R3職員給与費(目安)	R4当初予算	R4特定財源	R4一般財源	
消防総務課	0		399		2,356	19,348	14,400	4,948	
主な活動指標	R2実績	R3実績	R4目標(予定)	主な成果指標		R2実績	R3実績	R4目標	
消防団機械器具置場建設予定（件）	1	-	-	移転用地取得状況（%）		-	-	100	
令和3年度の取組みと評価・改善点				令和4年度の現状・課題・取組み					
<p>・取組</p> <p>当該事業は令和4年度より実施するもの。</p>				<p>・現状</p> <p>第8分団機械器具置場については、前面に4車線道路が計画されており、今後出動に支障をきたすことが懸念されるほか、現建物地下に防火水槽が設置されているため、同敷地に建替えを行うことが難しいことから、移転を余儀なくされました。</p>					
<p>・評価</p> <p>当該事業は令和4年度より実施するもの。</p>				<p>・課題</p> <p>地域防災力の低下を招かぬよう、移転用地については慎重に選定する必要があります。また、移転予定地の地権者や周辺住民の理解を得る必要があります。</p>					
<p>・課題に対する改善点</p> <p>当該事業は令和4年度より実施するもの。</p>				<p>・取組</p> <p>移転予定地の地権者や周辺住民と円滑な協議のもと、用地売買契約が締結できるよう取り組みます。</p>					
消防体制の強化								主管課：消防本部	
消防団車両整備事業		市民と消防団を対象とし、車両を更新整備することにより地域の安心安全に備えるもの。							
担当課	R3当初予算		R3決算見込		R3職員給与費(目安)	R4当初予算	R4特定財源	R4一般財源	
消防防災課	0		0		5,243	20,309	15,282	5,027	
主な活動指標	R2実績	R3実績	R4目標(予定)	主な成果指標		R2実績	R3実績	R4目標	
消防団車両等新規購入台数（台）	-	-	2	消防団車両等新規購入台数（台）		-	-	2	
令和3年度の取組みと評価・改善点				令和4年度の現状・課題・取組み					
<p>・取組</p> <p>令和3年度の事業なし</p>				<p>・現状</p> <p>非常備の消防団車両（6分団・22分団）2台の更新整備を行います。</p>					
<p>・評価</p> <p>令和3年度の事業なし</p>				<p>・課題</p> <p>車両更新については、普通自動車オートマ限定免許で運用できるよう、車両総重量3.5t未満の小型ポンプ付き積載車へ統一して配備します。</p>					
<p>・課題に対する改善点</p> <p>令和3年度の事業なし</p>				<p>・取組</p> <p>消防団車両の更新整備は、「消防車両等更新基準」により20年での更新をしていきます。令和5年度からは、更新車両を10年のリース契約としていきます。</p>					

救急救助体制の強化		主管課：消防本部						
救急救命士養成事業		救命率の向上を図るため、より高度な救命処置が施せる救急救命士の養成や救急救命士の前段となる救急隊員を養成します。						
担当課	R3当初予算		R3決算見込		R3職員給与費(目安)	R4当初予算	R4特定財源	R4一般財源
消防総務課	8,759		8,405		1,911	7,481	0	7,481
主な活動指標	R2実績	R3実績	R4目標(予定)	主な成果指標		R2実績	R3実績	R4目標
救急救命士資格取得人数(人)	2	1	5	救急救命士人数(人)		29	31	34
千葉県消防学校救急科受講人数(人)	2	6	9					
令和3年度の取組みと評価・改善点				令和4年度の現状・課題・取組み				
・取組 救急救命東京研修所に職員3名、救急救命士の前段となる千葉県消防学校救急科に職員6名を派遣しました。				・現状 高度救急医療への対応や更なる救命率の向上を図るため、救急救命士の配置は36名を目標としています。				
・評価 国家試験に合格し、3名の救急救命士が新たに誕生しました。				・課題 令和3年度末現在31名であり、救命士の育成が急務となっています。				
・課題に対する改善点 更なる救命率の向上や定期人事異動等に伴う救急隊員の入れ替えに対応するためにも、継続的に研修所等へ職員を派遣する必要があります。				・取組 令和4年度については、救急救命東京研修所へ2名、千葉県消防学校救急科に9名を派遣する予定です。				
消防・救急意識の向上		主管課：消防本部						
火災予防運動啓発事業		消防団による火災予防の広報や住宅防火指導等を積極的に実施し、出火の防止及び防火思想の普及啓発に努めるとともに、火災による被害の軽減を図ります。						
担当課	R3当初予算		R3決算見込		R3職員給与費(目安)	R4当初予算	R4特定財源	R4一般財源
予防課	4,745		3,747		5,096	5,158	0	5,158
主な活動指標	R2実績	R3実績	R4目標(予定)	主な成果指標		R2実績	R3実績	R4目標
防火診断実施件数(件)	-	-	160	年間火災発生件数(件)		22	25	20
令和3年度の取組みと評価・改善点				令和4年度の現状・課題・取組み				
・取組 火災予防運動及び歳末火災予防特別警戒の期間中、火災予防を呼びかける広報パトロールを実施しました。				・現状 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止せざるを得ない行事や活動が発生しています。				
・評価 火災の発生件数については令和3年中25件と前年に比較し3件増加しましたが、火災による死傷者は減少に転じることが出来ました。1件でも火災の発生件数を減らすため、今後も火災の抑制に繋がる効果的な啓発活動を行います。				・課題 コロナ禍における、新しい生活様式の変化に配慮した火災予防活動を展開するため、効果的で実効性のある火災予防活動を展開することが求められています。				
・課題に対する改善点 文化財防火デー訓練や単身高齢者世帯防火診断が、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。今後は感染状況等を鑑み、感染予防対策を講じながら実施していきます。				・取組 火災予防運動及び歳末火災予防特別警戒の期間中に市内を巡視し、広報や啓発活動を行います。また、コロナ禍でありながらも効果的な手段を講じて、引き続き火災の発生と被害の軽減を図ります。				

主管部局 市民生活部 施策の目的 交通事故や犯罪、消費者トラブルなどから市民生活を守る



まちの状態指標	指標の説明または出典元	R1実績	R2実績	R3実績	単位	目指す方向
人口1万人当たりの交通事故発生件数	交通事故統計ちば(千葉県警察本部)	24.6	17.4	19.4	件	↓
人口1万人当たりの犯罪発生件数	人口1万人当たりの犯罪発生件数(1月~12月)(千葉県警察本部)	53.3	49.3	37.9	件	↓
消費生活相談件数	消費生活センターに寄せられた相談件数(消費生活センター)	1,734	1,489	1,517	件	-

令和3年度の取組みと評価・改善点	令和4年度の現状・課題・取組み
<p>・取組内容 流山警察署や市内小中学校など関係機関と連携し、道路状況に応じた交通安全施設の設置を行いました。自主防犯パトロール隊及び市民安全パトロール隊への活動支援、安心メールの配信及び登録推進、公道等への防犯カメラ新規設置、防犯協定締結の推進を図り、市民が安心安全で快適に暮らせるまちづくりを推進しました。</p> <p>・評価 新型コロナウイルス感染拡大を受けた交通量の変化はあるとはいえ、令和2年度と比較すると交通事故件数が増加しており、更なる交通安全対策が必要と考えられます。業務で市内を循環する事業者と警察との防犯協定の締結など、様々な取組みの相乗効果により地域防犯力が向上し、防犯発生件数は減少しています。消費被害の回復と未然防止に努めたことにより、消費者の安心・安全な生活に寄与しました。</p> <p>・改善点 交通規制をかけることができない道路や、狭い道路など安全対策が難しい道路において、路面標示や電柱幕による注意喚起等により、工夫した安全対策を実施しました。安心メールの登録推進について、市内公共施設へのチラシの配架や登録相談会等を実施することにより登録推進に努めました。民法改正による成年年齢引き下げを見据え、市内の県立高校3年生に対する啓発を行いました。</p>	<p>・現状 人口と道路総延長が共に増加することが見込まれ、更なる交通安全対策が必要と考えられます。人口の増加により犯罪や消費トラブルが増加することが見込まれ、更なる防犯・消費者対策が必要と考えられます。</p> <p>・課題 これまで設置を進めてきた交通安全施設の劣化が進み、補修が必要な箇所が増えてくることが想定されます。E S C O事業により一括交換した灯具の劣化が進み、交換が必要な箇所が増えてくることと想定されます。成年年齢の引き下げや消費者トラブルとなる手口が多様化、複雑化等の環境変化にいち早く対応する必要があります。</p> <p>・取組内容 交通事故の件数、箇所、道路の状況など現状を的確に把握し、流山警察署や市内小中学校など関係機関と連携し、道路状況に応じた交通安全施設の設置を行うと共に、既存の交通安全施設の適切な維持管理に努めます。防犯灯・防犯カメラの設置や安心メールの配信、迅速な消費関連情報の発信、市民等による防犯活動の支援を実施し、市民が安心・安全で快適に暮らせるまちづくりを推進します。</p>

交通安全対策の充実 主管課：道路管理課

交通安全施設整備事業	交通事故が多発している道路、その他緊急に交通の安全を確保する必要がある道路について、交通安全施設を整備して環境の改善を図ります。								
担当課	R3当初予算		R3決算見込		R3職員給与費(目安)		R4当初予算	R4特定財源	R4一般財源
道路管理課	63,529		61,329		13,453		50,000	0	50,000
主な活動指標	R2実績	R3実績	R4目標(予定)	主な成果指標			R2実績	R3実績	R4目標
情報処理件数(件)	149	227	200	人身事故発生件数(件)			343	391	420

令和3年度の取組みと評価・改善点	令和4年度の現状・課題・取組み
<p>・取組 流山警察署や市内小中学校など関係機関と連携し、道路状況に応じた交通安全施設の設置を行いました。</p> <p>・評価 新型コロナウイルス感染拡大を受けた交通量の変化はあるとはいえ、令和2年度と比較すると交通事故件数が増加しており、更なる交通安全対策が必要と考えられます。</p> <p>・課題に対する改善点 交通規制をかけることができない道路や、狭い道路など安全対策が難しい道路において、路面標示や電柱幕による注意喚起等により、工夫した安全対策を実施しました。</p>	<p>・現状 人口と道路総延長が共に増加することが見込まれ、更なる交通安全対策が必要と考えられます。</p> <p>・課題 これまで設置を進めてきた交通安全施設の劣化が進み、補修が必要な箇所が増えてくることが想定されます。</p> <p>・取組 交通事故の件数、箇所、道路の状況など現状を的確に把握し、流山警察署や市内小中学校など関係機関と連携し、道路状況に応じた交通安全施設の設置を行うと共に、既存の交通安全施設の適切な維持管理に努めます。</p>

防犯対策の充実 主管課：コミュニティ課

安心安全支援事業	防犯カメラの設置や安心メールの配信、市民等による防犯活動の支援を実施し、安心安全な市民生活を推進します。								
担当課	R3当初予算		R3決算見込		R3職員給与費(目安)		R4当初予算	R4特定財源	R4一般財源
コミュニティ課	19,023		15,348		8,281		18,915	6,450	12,465
主な活動指標	R2実績	R3実績	R4目標(予定)	主な成果指標			R2実績	R3実績	R4目標
自主防犯パトロール隊の組織数(団体)	72	72	73	刑法犯認知件数(件)			985	778	750
流山市民安全パトロール隊員数(人)	30	31	31	犯罪に関して市内(自宅周辺)は安全だと感じる市民の割合(%)			60	64	65

令和3年度の取組みと評価・改善点	令和4年度の現状・課題・取組み
<p>・取組 自主防犯パトロール隊及び市民安全パトロール隊への活動備品貸与、犯罪発生情報等の安心メール配信及び登録推進、公道等への防犯カメラの新規設置を行いました。</p> <p>・評価 教務で市内を循環する事業者と警察との防犯協定の締結など、様々な取り組み相乗効果により地域防犯力が向上し、防犯発生件数は減少しています。</p> <p>・課題に対する改善点 安心メールの登録推進について、市内公共施設へのチラシの配架や登録相談会を実施することにより登録推進に努めました。</p>	<p>・現状 自主防犯パトロール隊への活動備品貸与、犯罪発生情報等の安心メール配信及び登録推進、公道等への防犯カメラの新規設置を行います。</p> <p>・課題 流山市民安全パトロール隊が市直属の犯罪体制の組織づくりを行い市民の安全を確保していますが、隊員の高齢化が進行しています。</p> <p>・取組 防犯カメラの設置や安心メールの配信、市民等による防犯活動の支援を実施し、市民が安心・安全で快適に暮らせるまちづくりを推進します。</p>

消費者情報提供事業	専門の相談員を配置し、被害に遭った消費者の救済や、トラブルを未然に防ぐための相談対応、情報提供及び啓発を行います。							
担当課	R3当初予算		R3決算見込		R3職員給与費(目安)	R4当初予算	R4特定財源	R4一般財源
コミュニティ課	17,754		17,001		2,624	17,871	234	17,637
主な活動指標	R2実績	R3実績	R4目標(予定)	主な成果指標		R2実績	R3実績	R4目標
相談件数(件)	1,489	1,517	1,517	相談により問題解決された割合(年度末時点)(%)		98	98	98
令和3年度の実績と評価・改善点				令和4年度の実績・課題・取組み				
<ul style="list-style-type: none"> ・取組 消費生活センターにおいて、来庁または電話による消費生活に係る苦情・相談を受け付け、新型コロナウイルス感染症関連の消費相談を含め、専門相談員が助言や斡旋を行いました。				<ul style="list-style-type: none"> ・現状 民法改正による成年年齢の引き下げ、キャッシュレス化の進展など、消費者を取り巻く環境が変化してきています。				
<ul style="list-style-type: none"> ・評価 消費生活相談者に対する適切なアドバイスや啓発活動等の実施により、消費トラブルの解決や被害の回復及び未然防止に寄与しました。				<ul style="list-style-type: none"> ・課題 消費者を取り巻く環境変化にいち早く対応する必要があります。				
<ul style="list-style-type: none"> ・課題に対する改善点 環境変化に応じた適切なアドバイスができるよう、専門相談員がスキルアップ研修に積極的に参加しました。				<ul style="list-style-type: none"> ・取組 専門相談員が環境変化に応じた適切なアドバイスができるよう、スキルアップ研修に積極的に参加していくとともに、ホームページやSNS等を活用して最新の消費関連情報の発信に取り組んでいきます。				

主管部局 市民生活部 施策の目的 地域コミュニティの活性化を図り、協働・連携を通して地域課題に取り組む



まちの状態指標	指標の説明または出典元	R1実績	R2実績	R3実績	単位	目指す方向
自治会への加入率	自治会加入世帯数÷常住人口世帯数×100 ※10月1日時点（コミュニティ課）	64.39	63.03	62.53	%	↑
市民活動団体の数	市民活動推進センター登録団体数+ NPO 法人数-重複団体数（コミュニティ課）	204	229	234	団体	↑

令和3年度の取組みと評価・改善点	令和4年度の現状・課題・取組み
<p>・取組内容 自治会に対し、自治会館の維持管理及び大規模修繕、並びに新設する際の経費の一部補助などを行い、円滑な運営ができるよう支援するとともに、コロナ禍における行政情報共有手段の一つとして電子閲覧機能をもった地域SNSの導入を検討しました。また、令和4年度からの市民活動推進センター運営業務委託にあたり、サウンディング調査を踏まえた仕様書に基づきプロポーザル方式にて事業者選定を行い、中間支援機能の効果的な強化を図りました。</p> <p>・評価 市民活動推進センター運営業務委託にあたってはNPO支援のみならず、多様な地域課題解決に向けた新たな仕様により事業者選定をすることができたこと、また自治会への地域SNS導入の試みについても、その過程を通じ、自治会のニーズや先進的な取り組みを把握するきっかけとなりました。</p> <p>・改善点 自治会向けの地域SNS導入の試みについては、コロナ禍における情報共有のみならず、自治会の事務負担軽減の観点からも意味のある取組みでありましたが、実証実験に用いた地域SNSの事業者が急遽令和4年5月でサービス終了することが判明し、既存のSNSの有効活用を含め代替案を今後検討していきます。</p>	<p>・現状 自治会における円滑な運営支援のため各種補助などを継続してまいります。役員の手不足などの諸課題に加え、コロナ禍により顔が見える場の設定が困難であったことを起因とした自治会内でのコミュニティ形成の低下などが懸念されることから自治会内での情報共有の手法をいくつか示すことが必要となっています。市民活動団体支援において新たな事業者による市民活動推進センター運営業務委託の運用を開始しています。</p> <p>・課題 新たな委託先による市民活動の一層の推進について、行政はもとより多様な主体との連携を図ることが必要となっています。</p> <p>・取組内容 自治会における電子閲覧の導入検討にあたり既存SNSの有効活用や自治会向けアプリケーションの先進事例研究を行うと共に、国・県の動向を注視します。自治会長説明会に際し動画配信などICTを活用し市の取組みへのアクセス向上を図ります。市民活動推進センターにおいて市民、NPO、行政など多様な主体への「つなぐ」を意識した相談業務拡充などの中間支援機能強化により地域課題解決に向けた市民活動団体支援に努めます。</p>

地域コミュニティの活性化 主管課：コミュニティ課

自治会活動助成事業	自治会の円滑な運営のために、活動の拠点となる自治会館の維持管理に要する経費の一部に対し補助金を交付します。また、コミュニティ活動活性化に資する講座を開催するなどし、自治会活動を支援します。							
担当課	R3当初予算		R3決算見込		R3職員給与費(目安)	R4当初予算	R4特定財源	R4一般財源
コミュニティ課	26,599		25,232		6,536	28,583	2,672	25,911
主な活動指標	R2実績	R3実績	R4目標(予定)	主な成果指標		R2実績	R3実績	R4目標
自治会懇談会開催回数(回)	-	-	1	自治会加入率(%)		63	62	67
令和3年度の取組みと評価・改善点				令和4年度の現状・課題・取組み				
<p>・取組 自治会館の維持管理及び大規模修繕、並びに自治会館を新設する自治会に経費の一部補助、行政文書等の閲覧等を行う自治会に交付金を交付し、自治会の円滑な運営ができるよう支援しました。行政情報を自治会に伝えるための方法の一つとして地域SNSの導入を検討しました。</p> <p>・評価 地域コミュニティの核の一つである自治会に対し、自治会活動の促進に向けた財政的な支援や活動の後方支援を行いました。</p> <p>・課題に対する改善点 地域SNS導入の試みは、自治会の事務負担軽減とコロナ禍における情報共有の手法の検討策の一つとして自治会のニーズを把握することができました。</p>	<p>・現状 引続き地域コミュニティの核の一つである自治会に対し、各種補助などを通じ円滑な運営のため支援を実施しています。</p> <p>・課題 令和3年度に導入を試みた地域SNSの提供事業者が急遽、令和4年5月にサービス終了することが判明しました。自治会加入率の向上や自治会の負担軽減を図ることが課題です。</p> <p>・取組 既存SNSの有効活用や自治会向け専用アプリなどの先進事例を研究し、具体的な代替策について検討していきます。</p>							

地域コミュニティの活性化 主管課：コミュニティ課

自治会館建設費補助事業	自治会の円滑な運営のために、活動の拠点となる自治会館の建設（新築・増築）に要する経費の一部に対し補助金を交付し、活動を支援します。							
担当課	R3当初予算		R3決算見込		R3職員給与費(目安)	R4当初予算	R4特定財源	R4一般財源
コミュニティ課	18,300		18,300		1,911	40,000	13,500	26,500
主な活動指標	R2実績	R3実績	R4目標(予定)	主な成果指標		R2実績	R3実績	R4目標
自治会館建設補助申請件数(件)	2	2	3	自治会加入率(%)		63	62	67
令和3年度の取組みと評価・改善点				令和4年度の現状・課題・取組み				
<p>・取組 自治会が実施する自治会館建設に対し、自治会館建設事業に要する経費の一部を、自治会からの要望等に基づき、補助金の交付等を行い、自治会活動の円滑な運営のため支援をしました。</p> <p>・評価 2自治会が補助制度を活用し、自治会館を新築しました。（美原自治会、若葉台自治会）</p> <p>・課題に対する改善点 要望把握の更なる改善のため、次年度概算要望時にある程度の確度で要望額などを把握できるようにすることが課題です。</p>	<p>・現状 前年度要望に基づき、3自治会（南柏本州団地自治会、東自治会、前平井自治会）に建設事業に係る補助、2自治会（東自治会、おたかの森北東自治会）に貸付を行う予定です。</p> <p>・課題 適切に財政支援が図れるよう、自治会のニーズを早期に把握できるようにすることが課題です。</p> <p>・取組 毎年7月から8月にかけて受け付けている自治会からの次年度要望を継続しつつ、別途アンケート調査などにより、次年度以降の建設事業補助金の活用意向の把握に努めます。</p>							

NPO活動推進事業		市民活動団体による公益的な活動を支援するため、活動・支援拠点である市民活動推進センターの運営や各団体が行う公益事業に対し補助金を交付し、協働によるまちづくりを推進します。							
		担当課	R3当初予算		R3決算見込		R3職員給与費(目安)	R4当初予算	R4特定財源
コミュニティ課		14,218		12,353		5,096	18,218	499	17,719
主な活動指標		R2実績	R3実績	R4目標(予定)	主な成果指標		R2実績	R3実績	R4目標
流山市民活動推進センター施設利用者数(人)		10,696	15,292	18,000	市民活動推進センター登録団体数(団体)		198	203	220
					市民活動団体公益事業補助金交付事業件数(事業)		5	2	4
令和3年度 of 取組みと評価・改善点					令和4年度 of 現状・課題・取組み				
<p>・取組 市民活動公益事業補助金について設立間もない団体への支援を図るため補助上限額を10万円程度とした新しい枠組みを拡充し交付要綱改正を行いました。市民活動推進センター運営業務委託にあたりサウンディング調査を実施し練り上げた仕様書に基づき、プロポーザル方式にて事業者選定を行いました。</p> <p>・評価 協働まちづくり提案調整会議からの提言書を踏まえた上での要綱改正実施は市民活動団体支援の裾野を拡大できた観点からプラスであり、市民活動推進センター運営業務委託先についても地域課題解決のため市民、市民活動団体、行政などを「つなぐ」を念頭とした中間支援機能が強化された仕様書において事業者選定でき支援体制強化が図られています。</p> <p>・課題に対する改善点 新たな補助制度運用における、書面での具体的な評価方法の確立と、市民活動推進センターが効果的かつ円滑に運用できるよう行政、団体等と密に連携していくことが重要と認識しています。</p>					<p>・現状 新たな補助制度において、7事業の申請に対し、4事業が採択されている。また、4月1日から新たな事業者により、市民活動推進センターの運営業務委託が開始されている。</p> <p>・課題 新たな補助制度運用における、書面での具体的な評価方法の確立と、市民活動推進センターが効果的かつ円滑に運用できるよう行政、団体等と密に連携していくことが課題です。</p> <p>・取組 補助制度運用に関しては、引き続き協働まちづくり提案調整会議に適宜諮り、懸案事項の解消に努めます。また、市民活動推進センターの庁内や市民への認知度向上を図り、市民活動の推進に努めます。</p>				